



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社 十六銀行  
 コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 村瀬 幸雄  
 (氏名) 秋葉 和人  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	88,686	4.9	22,736	38.3	14,738	13.1
26年3月期第3四半期	84,541	△3.6	16,439	47.7	13,031	△41.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 38,154百万円 (98.6%) 26年3月期第3四半期 19,211百万円 (△31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.15	34.28
26年3月期第3四半期	34.58	30.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,060,125	363,035	5.7
26年3月期	5,745,954	323,089	5.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 347,221百万円 26年3月期 307,775百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,500	0.3	23,000	7.7	14,500	△14.1	38.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	379,241,348 株	26年3月期	379,241,348 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	5,560,522 株	26年3月期	5,556,037 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	373,687,786 株	26年3月期3Q	373,703,471 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.50	-	5.50	11.00
27年3月期	-	5.50	-		
27年3月期(予想)				5.50	11.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況【単体】	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
(4) 預金等（譲渡性預金を含む）、貸出金の残高【単体】	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、上半期の消費増税に伴う消費の低迷によるマイナス成長から徐々に脱し、景気の持ち直しを探る展開となりました。雇用・所得環境は底堅く、個人消費についても底打ちの兆しがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、自動車生産は横ばい推移するなか、電子部品・汎用機械を中心に生産は緩やかに持ち直しました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことに加え、有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比41億45百万円増加し886億86百万円となりました。経常費用は、預金利息および与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比21億51百万円減少し659億50百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比62億97百万円増加し227億36百万円、四半期純利益は前年同期比17億7百万円増加し147億38百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、長期安定的な資金の調達に努めるとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人預金を中心に残高が増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,614億24百万円増加し5兆2,935億71百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比937億73百万円増加し3兆8,344億51百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比957億44百万円増加し1兆8,485億22百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年11月14日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (会計方針の変更)

#### (「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,443百万円減少し、退職給付に係る資産が4,221百万円、繰延税金負債が2,667百万円、利益剰余金が4,997百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	94,426	207,214
コールローン及び買入手形	1,000	3,000
商品有価証券	1,036	1,176
金銭の信託	10,493	11,678
有価証券	1,752,778	1,848,522
貸出金	3,740,678	3,834,451
外国為替	6,300	6,296
リース債権及びリース投資資産	43,239	43,958
その他資産	39,102	42,858
有形固定資産	65,009	65,009
無形固定資産	8,991	8,281
退職給付に係る資産	—	3,071
繰延税金資産	860	692
支払承諾見返	23,415	22,447
貸倒引当金	△41,379	△38,533
資産の部合計	5,745,954	6,060,125
<b>負債の部</b>		
預金	5,026,135	5,166,553
譲渡性預金	106,012	127,017
コールマネー及び売渡手形	14,923	—
債券貸借取引受入担保金	115,968	225,628
借入金	57,071	58,494
外国為替	786	589
社債	10,000	10,000
その他負債	41,643	45,649
賞与引当金	1,698	—
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	10,832	5,799
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	472	691
偶発損失引当金	1,185	1,268
繰延税金負債	3,990	24,264
再評価に係る繰延税金負債	8,682	8,680
支払承諾	23,415	22,447
負債の部合計	5,422,864	5,697,090
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,817	47,819
利益剰余金	162,909	179,812
自己株式	△1,531	△1,536
株主資本合計	246,034	262,935
その他有価証券評価差額金	49,010	71,497
土地再評価差額金	13,601	13,598
退職給付に係る調整累計額	△870	△809
その他の包括利益累計額合計	61,741	84,286
新株予約権	26	53
少数株主持分	15,287	15,761
純資産の部合計	323,089	363,035
負債及び純資産の部合計	5,745,954	6,060,125

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	84,541	88,686
資金運用収益	51,216	51,040
(うち貸出金利息)	39,012	36,933
(うち有価証券利息配当金)	11,959	13,892
役務取引等収益	12,050	12,879
その他業務収益	16,843	20,882
その他経常収益	4,431	3,884
経常費用	68,101	65,950
資金調達費用	4,091	3,954
(うち預金利息)	3,267	3,106
役務取引等費用	4,244	4,508
その他業務費用	14,191	14,143
営業経費	42,138	42,176
その他経常費用	3,435	1,166
経常利益	16,439	22,736
特別利益	2,812	377
固定資産処分益	109	85
負ののれん発生益	2,703	7
持分変動利益	—	284
特別損失	192	84
固定資産処分損	88	32
減損損失	78	51
持分変動損失	24	—
税金等調整前四半期純利益	19,060	23,029
法人税、住民税及び事業税	2,692	1,743
法人税等調整額	3,053	5,755
法人税等合計	5,745	7,498
少数株主損益調整前四半期純利益	13,314	15,531
少数株主利益	283	793
四半期純利益	13,031	14,738

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,314	15,531
その他の包括利益	5,896	22,623
その他有価証券評価差額金	5,896	22,562
退職給付に係る調整額	—	61
四半期包括利益	19,211	38,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,896	37,286
少数株主に係る四半期包括利益	314	868



( 3 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

当行の平成27年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当第3四半期末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

(1) 損益状況【単体】

実質業務純益は、役務取引等利益および国債等債券損益が増加したことなどから、前年同期比43億44百万円増加し177億30百万円となり、業務純益は50億83百万円増加し190億56百万円となりました。  
 経常利益は、実質業務純益の増加に加え、与信関係費用が減少したことなどから、60億86百万円増加し202億86百万円となり、四半期純利益は33億63百万円増加し136億11百万円となりました。  
 なお、経常利益および四半期純利益は通期業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用を保守的に見込んでいることなどから、業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成27年3月期 第3四半期累計期間 (B)	増 減 (B-A)	平成26年3月期 実績(12ヵ月)
[ ]内は通期の業績予想値				
経常収益 [ 87,700 百万円]	66,260	70,200	3,940	86,858
業務粗利益	52,829	57,389	4,560	69,549
(コア業務粗利益) (注1)	( 52,740)	( 53,149)	( 409)	( 69,592)
資金利益	47,050	47,037	△ 13	61,823
役務取引等利益	5,026	5,445	419	6,907
その他業務利益	753	4,906	4,153	819
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	( 89)	( 4,240)	( 4,151)	( △ 42)
経費	39,443	39,659	216	51,569
実質業務純益 (注2) [ 19,300 百万円]	13,386	17,730	4,344	17,980
コア業務純益 (注3) [ 17,400 百万円]	13,296	13,489	193	18,023
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 587	△ 1,325	△ 738	486
業務純益 [ 20,600 百万円]	13,973	19,056	5,083	17,493
臨時損益	234	1,237	1,003	963
不良債権処理額 ②	3,249	1,939	△ 1,310	3,058
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	4	0	△ 4	16
(与信関係費用(①+②-③-④))	2,658	613	△ 2,045	3,528
株式等関係損益	2,023	1,186	△ 837	2,787
その他臨時損益	1,456	1,990	534	1,218
経常利益 [ 20,000 百万円]	14,200	20,286	6,086	18,447
特別損益	△ 57	1	58	215
うち減損損失	78	51	△ 27	94
税引前四半期(当期)純利益	14,143	20,288	6,145	18,663
法人税等合計	3,894	6,677	2,783	6,310
四半期(当期)純利益 [ 13,500 百万円]	10,248	13,611	3,363	12,353

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益(5勘定戻)

(注2) 実質業務純益＝業務粗利益－経費

(注3) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、25年12月末比222億38百万円減少し1,162億83百万円となりました。  
 総与信に占める割合は、25年12月末比0.72ポイント低下し2.97%となりました。  
 また、部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合は、2.74%となります。

(単位：百万円)

	25年12月末	26年12月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,531	16,677	16,180
危険債権	107,712	88,782	89,046
要管理債権	12,277	10,824	11,693
合計	138,521	116,283	116,920
総与信に占める割合	3.69%	2.97%	3.03%

(注) 1. 平成26年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	25年12月末	26年12月末	26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,981	7,510	7,442
危険債権	107,712	88,782	89,046
要管理債権	12,277	10,824	11,693
合計	127,971	107,116	108,182
総与信に占める割合	3.42%	2.74%	2.81%

(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、25年12月末比302億19百万円増加し1,077億79百万円となりました。

(単位：百万円)

	25年12月末				26年12月末				26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,635,053	77,560	83,000	5,439	1,806,492	107,779	110,367	2,588	1,737,452	85,145	88,308	3,162
株式	118,253	55,133	57,581	2,448	131,714	69,022	70,547	1,525	120,428	56,998	59,236	2,237
債券	1,317,338	21,479	22,261	782	1,322,050	27,248	27,961	713	1,340,491	23,718	23,872	153
その他	199,461	948	3,156	2,208	352,727	11,508	11,858	349	276,532	4,428	5,199	771

(注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	25年12月末				26年12月末				26年9月末			
	帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	36,504	183	262	78	29,524	199	236	36	30,594	195	246	50
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

預金等は、25年12月末比1,821億52百万円増加し5兆3,178億46百万円となりました。  
貸出金は、25年12月末比1,618億95百万円増加し3兆8,467億79百万円となりました。

(単位：百万円)

	25年12月末	26年12月末	26年9月末
預金等(末残)	5,135,694	5,317,846	5,275,527
うち個人預金	3,500,191	3,581,617	3,506,719
貸出金(末残)	3,684,884	3,846,779	3,796,685
うち消費者ローン	1,203,822	1,288,586	1,259,970

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	25年12月末	26年12月末	26年9月末
預金等	3,500,191	3,581,617	3,506,719
投資信託	149,965	180,721	165,802
公共債	110,682	67,556	79,232
個人年金保険等	356,592	408,300	396,076
合計	4,117,432	4,238,196	4,147,830